

図表1 事業再構築補助金の概要と大まかな要件

公募期間		第一回：2021年3月26日公募開始、4月15日申請受付予定、4月30日応募締切	
		補助金額	補助率
通常枠	中小企業者等	100万円～6,000万円	3分の2
	中堅企業等	100万円～8,000万円	2分の1 (4,000万円を超える部分は3分の1)
卒業枠 (中堅企業を目指すケース)	中小企業者等	6,000万円超～1億円	3分の2
グローバルV字回復枠 (中堅企業が海外展開を図るケース)	中堅企業等	8,000万円超～1億円	2分の1
緊急事態宣言特別枠 (通常枠を満たし、緊急事態宣言下の売上減少幅が大きいケース)	中小企業者等、 中堅企業等ともに	従業員数5人以下：100万円～500万円 従業員数6～20人：100万円～1,000万円 従業員数21人以上：100万円～1,500万円	中小企業者等： 4分の3 中堅企業等： 3分の2
基本的な補助対象要件	下記①②の両方を満たすこと。 ①申請前の直近6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前(2019年または20年1月～3月)の同3カ月の合計売上高と比較して10%以上(緊急事態宣言特別枠は30%)減少していること ②経済産業省が示す「事業再構築指針」に沿った3～5年の事業計画書を認定経営革新等支援機関と共同で策定すること ※卒業枠、グローバルV字回復枠で不採択の場合は、それぞれ通常枠で再審査される		
補助対象経費	建物費、機械装置・システム構築費(リース料を含む)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費 ※卒業枠、グローバルV字回復枠については、海外旅費を追加		
成果目標	補助事業終了後3～5年で、付加価値額(営業利益+人件費+減価償却費)の年率平均3%〔「グローバルV字回復枠」は5%〕以上、または従業員1人当たりの付加価値額の年率平均3%〔「グローバルV字回復枠」は5%〕以上の増加を見込む事業計画を策定すること		

(出所) 中小企業庁ホームページより筆者作成

特集関連企画②

# まるわかり! 事業再構築補助金

必要とする企業の発掘と情報提供・アドバイスの進め方

杉本光生 中小企業診断士



コロナ対策の補助金としていま話題の「事業再構築補助金」。補助額が大きいだけに、取引先の関心も高い。金融機関担当者が取引先に情報提供・申請サポートする際の進め方を解説する。

ロナ・ポストコロナの時代に  
対応するために事業を再構築  
する企業を支援するといつも  
のだ。

コロナ禍をきっかけとし  
て、新しい事業分野に乗り出  
す、同じ業界の別の業態に転  
換する、あるいは既存の事業

を再編する——このような事業再構築に意欲的な中堅・中小企業の挑戦を後押しする考えがこの補助金にある。補助金の補助額や要件などの概要は図表1を参考にしてほしい。このうち多くの中小企業が対象となるのが「通常枠」で、補助額は最大6000万円、補助率は申請した経費の3分の2まで。中小企業が事業再構築を通じて事業規模を拡大して中堅企業を目指す場合の「卒業枠」、中堅企業などが海外展開を強化して新規開拓することで高い成長を目指す場合の「グローバルV字回復枠」などもある。

**事業再構築には5つの類型がある**

それでは、事業再構築補助金を必要とするのはどのような取引先なのか。まず、対象となる企業の基本的な要件は、①コロナをき

**コ** ロナ禍を受けて補助金や助成金に関わる政策が矢継ぎ早に打ち出される中で、事業再構築補助金が話題だ。補助額は最大1億円。すでに第一回の公募は始まっているが、今後も数回にわたり公募される見込みであるだけに、金融機関の担当者は必ず押さえておきたい。

以下では、補助金の要件や提案したい企業、申請にあたってフォローすべきポイントなどを説明する。

**1 事業再構築補助金の基本と対象企業**

**ま** ずは事業再構築補助金の概要を押さえておこう。第一回の公募要領を踏まえると、事業再構築補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待しづらい状況にあつて、ウィズコ

っかけとして思い切った事業再構築に挑戦しようとしていること、②申請前の直近6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前(2019年か2020年の1月～3月)の同3カ月の合計売上高と比べ10%以上減少していること——である。

つまり、このような売上減少が考えられ、なおかつ事業の改革を検討している企業は補助金を必要としている可能性が高い。

注意すべきは、この補助金の「事業再構築」の定義だ。経済産業省は「事業再構築指針」で5つの類型に分けて要件を定めている。基本的に、従来実績がない市場や新製品・新手法に乗り出すなど、新規性が審査のポイントとなると考えてよい。この一部を抜粋し、それぞれで想定できる取組みの例を筆者が検討・補足したのが図表2だ。